



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 神谷 達郎 TEL 06-6260-1040
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,296	△6.4	683	△28.9	328	△61.5	△69	—
28年3月期第2四半期	22,755	△8.0	961	△23.5	851	△28.2	471	△52.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,279百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 361百万円 (△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.19	—
28年3月期第2四半期	1.32	1.17

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	35,675	25,689	72.0	46.28
28年3月期	39,871	28,549	71.6	54.89

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,689百万円 28年3月期 28,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	△3.3	2,550	2.9	2,300	1.3	1,250	14.7	3.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	338,657,431株	28年3月期	338,657,431株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,395,766株	28年3月期	6,415,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	332,251,531株	28年3月期2Q	333,781,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては堅調に推移したものの、英国がEUを離脱したこと、新興国を中心に経済成長が鈍化していることなどから、先行き不透明感が強まっております。国内においては、円高の進行が企業業績に影響を与えており、円高対策による開発費を含む経費抑制の動きが出ております。

このような状況のもと、当社は埼玉支社原宿工場に新棟を増築し、新規設備の導入と生産機能の集約により、効率的な生産体制を整えるとともに、西日本地区の重要な開発拠点である名古屋支社を新社屋に移転し、大型設備を導入することで、新製品開発を総合的にサポートする体制を構築しております。また、グローバル事業の拡大を目指し、欧州における事業基盤の強化等の諸施策も講じております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は21,296百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は683百万円（前年同期比28.9%減）となりました。また、円高の進行により営業外損失に為替差損を319百万円計上したことから、経常利益は328百万円（前年同期比61.5%減）となり、子会社工場内の倉庫他において火災が発生したことにより、特別損失に災害による損失を179百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純損失は69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益471百万円）となりました。

なお、子会社工場内の倉庫他において発生した火災の被害については、損害保険が付されており、受取保険金の総額については未確定であります。平成28年10月までに保険金の一部である約157百万円（1,300千ユーロ）が入金されております。当該保険金については、平成29年3月期第3四半期連結会計期間以降に入金時期に応じて、特別利益に計上いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① オートモーティブ事業

オートモーティブ事業におきましては、国内では、車両開発メーカーの業績に対する円高の影響が大きいことから、開発投資の出足は遅く、またまだら模様を呈しており、減収減益となりました。一方、欧州では、子会社工場内の倉庫他において、火災が発生したものの、迅速な対応により生産ラインに対する影響を最小限にとどめることができ、引き続き好調に推移いたしました。アジアではタイ国内の新車販売は回復しておらず、用品事業が引き続き低調であったものの、中国の試作事業が堅調に推移しました。これらの結果、売上高12,515百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益829百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、国内では、解析エンジニアリング事業の顧客への浸透により、受注量は増加傾向にあります。一方、欧州では受注量が増加したものの、円高による為替換算の影響から、減収となりました。また、ドイツでの派遣法改正に対応するため、派遣型ビジネスから請負型ビジネスへの事業構造の改革を進めており、このための投資や費用が増加いたしました。これらの結果、売上高5,086百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失46百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

③ コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、国内では、車載等の民生分野での新規開発の遅れ、アミューズメントメーカーの新機種開発の減少等により、減収減益になりました。一方、海外では、欧州、台湾において試作事業が堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高4,632百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益345百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,195百万円減少致しました。項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,350百万円減少し、22,124百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,992百万円及び受取手形及び売掛金が1,397百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し、13,550百万円となりました。これは有形固定資産が124百万円増加したものの、無形固定資産が164百万円及び投資その他の資産が805百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,335百万円減少し、9,986百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が656百万円、賞与引当金が154百万円、前受金が142百万円及び繰延税金負債(固定)が102百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,860百万円減少し、25,689百万円となりました。これは主に、利益剰余金が619百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円及び為替換算調整が2,197百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2,127百万円減少し、7,443百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により、資金が686百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は538百万円(前年同期は716百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が144百万円、減価償却費が761百万円、その他の流動負債の増加額が316百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、たな卸資産の増加額が414百万円、その他の流動資産の増加額が304百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,953百万円(前年同期は1,591百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入が158百万円あったものの、定期預金の預入による支出が326百万円、有形固定資産の取得による支出が1,782百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25百万円(前年同期は1,046百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加額が90百万円あったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が68百万円、長期借入金の返済による支出が47百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,738	7,745
受取手形及び売掛金	11,284	9,886
電子記録債権	975	973
商品及び製品	223	238
仕掛品	503	629
原材料及び貯蔵品	840	730
繰延税金資産	466	417
その他	1,664	1,687
貸倒引当金	△221	△185
流動資産合計	25,474	22,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,391	5,947
減価償却累計額	△3,872	△3,732
建物及び構築物(純額)	2,519	2,214
機械装置及び運搬具	10,208	9,172
減価償却累計額	△6,058	△5,521
機械装置及び運搬具(純額)	4,150	3,650
工具、器具及び備品	3,166	2,895
減価償却累計額	△2,147	△1,944
工具、器具及び備品(純額)	1,018	951
土地	2,459	2,387
建設仮勘定	850	1,919
有形固定資産合計	10,998	11,122
無形固定資産		
のれん	1,042	947
その他	699	630
無形固定資産合計	1,741	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	309
繰延税金資産	64	51
その他	488	489
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,656	850
固定資産合計	14,396	13,550
資産合計	39,871	35,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,519	2,863
短期借入金	54	136
1年内返済予定の長期借入金	152	96
リース債務	146	112
未払金	845	758
未払法人税等	274	203
未払費用	872	829
前受金	1,571	1,428
賞与引当金	818	663
その他の引当金	86	75
繰延税金負債	4	1
その他	1,025	1,041
流動負債合計	9,371	8,209
固定負債		
長期借入金	10	—
リース債務	138	66
繰延税金負債	1,383	1,281
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	247	265
株式給付引当金	6	6
その他の引当金	81	75
その他	69	67
固定負債合計	1,951	1,776
負債合計	11,322	9,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,657	11,658
利益剰余金	14,676	14,056
自己株式	△198	△197
株主資本合計	28,134	27,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	51
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	477	△1,719
その他の包括利益累計額合計	413	△1,828
新株予約権	1	—
純資産合計	28,549	25,689
負債純資産合計	39,871	35,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,755	21,296
売上原価	17,620	16,529
売上総利益	5,134	4,767
販売費及び一般管理費	4,173	4,083
営業利益	961	683
営業外収益		
受取利息	14	16
持分法による投資利益	7	6
貸倒引当金戻入額	31	2
その他	45	37
営業外収益合計	100	62
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	68	319
訴訟関連費用	44	—
その他	78	86
営業外費用合計	209	418
経常利益	851	328
特別利益		
固定資産売却益	49	5
特別利益合計	49	5
特別損失		
固定資産除売却損	17	9
減損損失	12	—
災害による損失	—	179
特別損失合計	30	188
税金等調整前四半期純利益	870	144
法人税、住民税及び事業税	213	230
法人税等調整額	198	△16
法人税等合計	412	214
四半期純利益又は四半期純損失(△)	458	△69
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	471	△69

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	458	△69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△39
為替換算調整勘定	△99	△2,162
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△7
その他の包括利益合計	△96	△2,209
四半期包括利益	361	△2,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	△2,279
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	870	144
減価償却費	735	761
減損損失	12	—
のれん償却額	51	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△3
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	17	12
固定資産除売却損益(△は益)	△31	4
災害損失	—	179
売上債権の増減額(△は増加)	1,221	△257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58	△414
仕入債務の増減額(△は減少)	△204	168
その他の流動資産の増減額(△は増加)	52	△304
その他の固定資産の増減額(△は増加)	17	2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,528	316
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△16	20
その他	66	191
小計	1,166	775
利息及び配当金の受取額	21	14
利息の支払額	△15	△2
法人税等の支払額	△522	△295
法人税等の還付額	67	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	716	538

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△326
定期預金の払戻による収入	122	158
投資有価証券の売却による収入	11	—
関係会社株式の売却による収入	—	127
有形固定資産の取得による支出	△1,744	△1,782
有形固定資産の売却による収入	96	6
長期貸付金の回収による収入	26	—
その他	△103	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△68
長期借入金の返済による支出	△48	△47
自己株式の取得による支出	△115	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△796	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	△686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,724	△2,127
現金及び現金同等物の期首残高	11,387	9,571
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額	13	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,676	7,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	オートモーテ ィブ事業	エンジニアリ ング事業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,776	5,676	4,302	22,755	—	22,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	1	176	348	△348	—
計	12,946	5,677	4,479	23,104	△348	22,755
セグメント利益	1,072	15	351	1,439	△478	961

(注) 1. セグメント利益の調整額△478百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△476百万円、セグメント間取引消去による発生額△2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	オートモーテ ィブ事業	エンジニアリ ング事業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,025	5,082	4,188	21,296	—	21,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	3	443	937	△937	—
計	12,515	5,086	4,632	22,233	△937	21,296
セグメント利益 又は損失(△)	829	△46	345	1,128	△444	683

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△444百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△446百万円、セグメント間取引消去による発生額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。